

全建労発第38号  
平成23年8月11日

各都道府県建設業協会会長 殿

社団法人 全国建設業協会  
会長 浅沼健一  
(公印省略)

### 公共事業労務費調査（平成23年10月調査）の実施について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長より、別添のとおり平成23年度の公共事業労務費調査実施に対する協力依頼がありました。

同調査につきましては、

#### 1. 平成23年10月調査における改善点等の重要事項

- ① 保険加入状況の確認
- ② 資格審査の厳格化
- ③ 9月の賃金支払い実態調査
- ④ 請負契約による労働者（いわゆる一人親方）に関する説明資料
- ⑤ 棄却のおそれがある標本を提出した事業主への通知
- ⑥ 補足調査の実施
- ⑦ 調査対象外の労働者
- ⑧ 有効回答の向上対策等

#### 2. 説明会及び会場調査の実施等

について示されております。

つきましては、貴協会傘下会員に対し、前記1. 2. 及び「公共事業労務費調査における有効回答の向上対策について（協力依頼）」にご留意いただき、標記調査の適正な実施についてご協力いただきますよう周知方お願い申し上げます。

なお、8月5日に開催された平成23年度公共事業労務費調査に関する説明会資料を添付致します。

以上